

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式／特殊型（ロング・ショート型）
信託期間	2016年5月16日から2026年5月30日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本および韓国の株式等に実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	主として、以下の投資信託証券に投資を行います。 ・韓国籍外国投資信託（韓国ウオン建て）「KB コリア アンド ジャパン ロング アンド ショート セキュリティーズ インベストメント トラスト」 ・追加型証券投資信託「ユナイテッド日本債券ベビーフアンド（適格機関投資家向け）」
組入制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・デリバティブ取引の直接利用は行いません。
分配方針	原則として年2回決算時（毎年2月5日および8月5日、休業日の場合は翌営業日）に次の通り収益の分配を行う方針です。 (1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2) 分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。 (3) 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

 Japan Asia Asset Management Co.,Ltd.

日韓ロング・ショートファンド

第3期 運用報告書（全体版）

決算日 2017年8月7日

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚く御礼申し上げます。さて、今般「日韓ロング・ショートファンド」は、去る2017年8月7日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも、お引き立てのほど宜しくお願い申し上げます。

日本アジア・アセット・マネジメント株式会社

東京都中央区日本橋小網町12-7

（お問い合わせ先）

お客様デスク Tel:03-6892-7150

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.ja-am.jp/>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 分 配 金		騰 落 率		投資信託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	配 金	騰 落	率		
(設定日)	円		円		%		百万円
2016年5月16日	10,000		—		—	—	6
1期(2016年8月5日)	9,829		0		△1.7	95.2	510
2期(2017年2月6日)	10,326		200		7.1	93.2	590
3期(2017年8月7日)	10,045		300		0.2	92.9	402

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドには、その運用手法の特徴から、運用成果の比較対象となる適切な指標がないため、ベンチマーク等はありません。

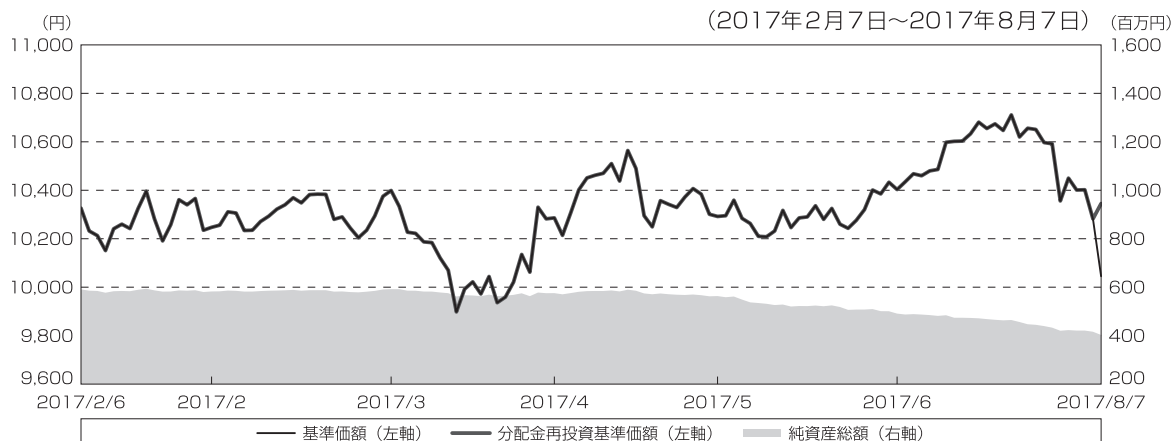
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率		投資信託 組 入 比	託 券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2017年2月6日	10,326		—		93.2
2月末	10,247		△0.8		97.3
3月末	10,399		0.7		97.4
4月末	10,286		△0.4		100.1
5月末	10,292		△0.3		99.6
6月末	10,403		0.7		100.2
7月末	10,356		0.3		103.4
(期 末)					
2017年8月7日	10,345		0.2		92.9

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過および今後の運用方針

(1) 期中の基準価額等の推移



期 首：10,326円

期 末：10,045円 (既払分配金(税込み):300円)

騰落率： 0.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 当ファンドには、その運用手法の特徴から、運用成果の比較対象となる適切な指標がないため、ベンチマーク等はありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状態を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2017年2月6日の値が基準価額と同一となるよう指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

(プラス要因)

- ・政治的な不安の解消や米国株式市場の上昇を背景に、韓国株式市場が上昇基調で推移したこと

(マイナス要因)

- ・米国での政権運営の不透明感が台頭したこと等から日本株式市場が下落したこと
- ・米国長期金利の低下や地政学的リスクの高まりから円高が進行したこと

(2) 収益分配金

第3期の1万口当たり分配金(税込み)は、300円といたしました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2017年2月7日～ 2017年8月7日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	2.900%
当期の収益	22
当期の収益以外	277
翌期繰越分配対象額	126

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(3) 当期の投資環境

※日韓ロング・ショートファンドはKB資産運用株式会社が運用する「KB コリア アンド ジャパン ロング アンド ショート セキュリティーズ インベストメント トラスト」を組み入れているため、投資環境、今後の運用方針等については、同社からの情報も参考に作成しています。

【日本】

当期の日本株式市場は上昇しました。

期の前半は、米国での利上げペースが速まるとの見方が後退したことや政権運営の不透明感等から円高が進行したことに加え、北朝鮮情勢に対する警戒感等から2017年3月中旬から4月中旬にかけて大きく下落しました。期の後半は、フランス大統領選挙で中道派のマクロン候補が勝利し、欧州情勢の不透明感が後退し円安が進行したことから上昇に転じ、その後は、国内外の堅調な経済指標や米株高等を背景に堅調に推移しました。

【韓国】

当期の韓国株式市場は上昇しました。

期の前半は、韓国朴大統領の罷免が決定し政治的な不安が解消されたことや主力企業の決算が好感されたこと等から堅調に推移しました。期の後半は、2017年5月に良好な経済指標や韓国大統領選挙を控え景気刺激策への期待感から大幅に上昇した後は、米国株式市場の上昇等を背景に連日最高値を更新する展開となりました。

為替は対円で下落しました。

(4) 運用経過

○当ファンド

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。「KB コリア アンド ジャパン ロング アンド ショート セキュリティーズ インベストメント トラスト」を主要投資対象とし、同ファンドの高位組入れを維持して運用を行いました。期末時点での当ファンドにおける「KB コリア アンド ジャパン ロング アンド ショート セキュリティーズ インベストメント トラスト」の組入比率は90.5%、「ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）」の組入比率は2.4%となりました。

いずれのファンドともマザーファンド受益証券を組入れ、当該マザーファンドで実質的な運用を行っております。従って、以下の投資行動等はマザーファンドにおけるものとして説明しています。

○KB コリア アンド ジャパン ロング アンド ショート セキュリティーズ インベストメント トラスト^(注)

- ・マザーファンドへの投資を通じて、日本および韓国の株式等の買建て（ロング）と売建て（ショート）を機動的に行い、市場の変動リスクを管理しながら運用を行いました。
- ・韓国株式市場全体が上昇する中、ショートポジションで保有する銘柄も上昇したことや、通信、公益関連銘柄に予想外の規制が設けられたこと等がマイナスに影響したものの、圧倒的な技術力を背景とする半導体関連銘柄、中国の景気回復に支えられた機械関連銘柄等の株価上昇がプラスに寄与しました。

(注) KB コリア アンド ジャパン ロング アンド ショート セキュリティーズ マスター インベストメント トラストを主要投資対象としています。

○ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）^(注)

- ・期を通してマザーファンド受益証券を高位に組み入れました。
- ・マザーファンドの債券組入比率は、設定・解約時を除いて高位で推移させました。
- ・マザーファンドでは公社債を中心に、期中4銘柄前後でポートフォリオを構築しました。

(注) ユナイテッド日本債券マザーファンドを主要投資対象としています。

(5) 今後の運用方針

今後、米国の斬新的な減税や投資政策、中国共産党大会での指導部再編による投資拡大等、世界的な景気回復の勢いが実体経済の改善に繋がる事が期待されます。一方で、原油価格や為替相場の乱高下等、景気回復に関する不確実性は継続しており、世界的な商品価格の上昇の勢いの持続とバリュエーションリスクが混在している状況です。堅調なファンダメンタルズではありますが、商品価格、為替レート、国債金利等のマクロ変数の動きを注視しつつ、マクロ環境の変化に比較的敏感に反応し良好な業績見通しを期待できる業種や銘柄を中心に投資を行う方針です。

今後の世界的な景気回復の恩恵の享受が期待されるITや景気循環等の輸出株、金利引き上げ基調の中、実績改善が予想される金融株、斬新な消費回復の恩恵の享受が期待される内需関連株等に着目しています。一方、不確実性が高まっている状況では全体的なネットエクスポージャーを安定的に維持し、ショートポジションを弾力的に調整する予定です。

引き続き、企業の内在価値に着目した徹底的なリサーチに基づき、投資機会を積極的に探していきたいと考えます。同時に不確実性が高い現在の状況では、株式市場の変動性が小さくなるまで徹底したリスク管理を行わなければならないと判断します。

ファンドは、引き続き、「KB コリア アンド ジャパン ロング アンド ショート セキュリティーズ インベストメント トラスト」の高位組入れを維持しながら、信託財産の中長期的な成長を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月7日～2017年8月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 63	% 0.614	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(22)	(0.215)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.377)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.086	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(9)	(0.086)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	71	0.690	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(ー)	(ー)	海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に係る費用
（ 監 査 費 用 ）	(10)	(0.100)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(16)	(0.152)	目論見書・運用報告書作成、印刷および交付に係る費用
（ そ の 他 ）	(45)	(0.437)	計理業務費用、届出書類作成等費用、公告費用、法律顧問および税務顧問費用、その他費用・手数料等
合 計	143	1.390	
期中の平均基準価額は、10,330円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「その他費用」には、信託財産に関する租税、信託事務の処理に係る諸費用（受益証券等の管理事務、印刷費用、公告費用、監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬費用等）、それらに付随する消費税等相当額などを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) (ー)は該当がないことを示します。

○売買及び取引の状況

(2017年2月7日～2017年8月7日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)	千口 —	千円 —	千口 4,078	千円 4,500
外国	韓国		千韓国ウォン		千韓国ウォン
	KB コリア アンド ジャパン ロング アンド ショート セキュリティーズ インベストメント トラスト	253	253,434	2,047	2,107,000

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月7日～2017年8月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年2月7日～2017年8月7日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年2月7日～2017年8月7日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年8月7日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
	ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)	12,937	8,859	9,726	2.4
	合 計	12,937	8,859	9,726	2.4

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	千口	千口	千韓国ウォン	千円	%
KB コリア アンド ジャパン ロング アンド ショート セキュリティーズ インベストメント トラスト	5,376	3,582	3,706,916	364,389	90.5
合 計	5,376	3,582	3,706,916	364,389	90.5

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	374,116	87.9
コール・ローン等、その他	51,552	12.1
投資信託財産総額	425,668	100.0

(注) 比率は投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(364,399千円)の投資信託財産総額(425,668千円)に対する比率は85.6%です。

(注) 外貨建資産は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。100韓国ウォン=9.83円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	425,668,147
コール・ローン等	51,551,490
投資信託受益証券(評価額)	374,116,657
(B) 負債	22,840,271
未払収益分配金	12,030,411
未払解約金	3,748,845
未払信託報酬	3,352,515
未払利息	140
その他未払費用	3,708,360
(C) 純資産総額(A-B)	402,827,876
元本	401,013,727
次期繰越損益金	1,814,149
(D) 受益権総口数	401,013,727口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,045円

(注) 当ファンドの期首元本額は572,274,768円、期中追加設定元本額は21,122,783円、期中一部解約元本額は192,383,824円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,0045円です。

○損益の状況 (2017年2月7日～2017年8月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,953
受取利息	250
支払利息	△ 6,203
(B) 有価証券売買損益	7,967,374
売買益	13,780,581
売買損	△ 5,813,207
(C) 信託報酬等	△ 7,060,875
(D) 当期損益金(A+B+C)	900,546
(E) 前期繰越損益金	15,602,365
(F) 追加信託差損益金	△ 2,658,351
(配当等相当額)	(602,030)
(売買損益相当額)	(△ 3,260,381)
(G) 計(D+E+F)	13,844,560
(H) 収益分配金	△12,030,411
次期繰越損益金(G+H)	1,814,149
追加信託差損益金	△ 2,658,351
(配当等相当額)	(602,030)
(売買損益相当額)	(△ 3,260,381)
分配準備積立金	4,478,453
繰越損益金	△ 5,953

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(902,146円)、信託約款に規定する収益調整金(602,030円)および分配準備積立金(15,606,718円)より分配対象収益は17,110,894円(1万口当たり426円)であり、うち12,030,411円(1万口当たり300円)を分配金額としております。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	300円
------------------	------

○お知らせ

約款変更について

2017年2月7日から2017年8月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

運用体制の変更について

2017年2月7日から2017年8月7日までの期間に実施いたしました運用体制の変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

KB コリア アンド ジャパン ロング アンド ショート セキュリティーズ インベストメント トラスト
損益計算書

第3期 2016年2月14日から2017年2月13日まで

(単位：韓国ウォン)

科目	第3期	
I. 運用収益(損失)		903,432,108
(1)投資収益	61,283,350	
1. 利子収益	564,467	
2. その他収益	90,425	
3. 配当金収益	60,628,458	
(2)売買差益と評価差益	842,869,763	
1. 収益証券売買差益	842,869,763	
(3)売買差損と評価差損	721,005	
1. 収益証券売買差損	721,005	
II. 運用費用		302,548,800
1. 受託手数料	12,373,634	
2. 販売手数料	92,886,614	
3. 運用手数料	192,499,412	
4. 事務受託手数料	4,123,450	
5. その他費用	665,690	
III. 当期純利益(損失)		600,883,308
IV. 1,000口あたり純利益(損失)		22.18

投資明細表 (第3期 2017年2月13日現在)

現物株式

(単位：韓国ウォン)

銘柄名	株数	取得価額	帳簿価額	構成比
Dongbu HiTek	4,664	65,870,114	79,754,400	1.07%
LG International	5,940	201,556,722	208,494,000	2.79%
Lotte Foods	167	113,832,416	106,212,000	1.42%
LG	1,657	113,051,388	106,545,100	1.43%
Samsung Electronics	1,075	1,722,734,212	2,040,350,000	27.34%
GS Retail	2,387	115,727,981	124,601,400	1.67%
Korea Zinc	520	249,991,317	223,600,000	3.00%
Lotte Chemical	571	176,722,971	231,255,000	3.10%
Hyundai mobis	811	216,594,517	197,073,000	2.64%
SK Telecom	578	125,815,937	132,651,000	1.78%
Samsung card	3,878	191,598,002	165,008,900	2.21%
SK	480	107,505,463	108,000,000	1.45%
NAVER	514	415,842,259	408,630,000	5.48%
Korea Gas Corporation	4,593	217,716,122	224,597,700	3.01%
NCSOFT	2,326	626,496,659	683,844,000	9.16%

銘柄名	株数	取得価額	帳簿価額	構成比
Daewoo E&C	17,128	92,645,464	102,939,280	1.38%
Dongwon F&B	968	222,399,353	211,508,000	2.83%
LG Chem	1,633	390,141,681	456,423,500	6.12%
TBH Global	24,552	268,277,226	219,985,920	2.95%
Foosung	29,700	220,049,696	209,088,000	2.80%
KB Financial Group	7,586	310,815,133	363,748,700	4.87%
LG Hausys	2,507	277,501,020	265,742,000	3.56%
Samsung BioLogics	1,257	209,482,540	198,606,000	2.66%
上場株式小計	115,492	6,652,368,193	7,068,657,900	94.72%
Medytox	392	164,974,432	165,502,400	2.22%
Suprema	11,084	313,036,704	228,330,400	3.06%
KOSDAQ 上場株式小計	11,476	478,011,136	393,832,800	5.28%
合計	126,968	7,130,379,329	7,462,490,700	100.00%

債券

(単位：韓国ウォン)

銘柄名	額面価額	取得原価	帳簿価額	満期日	信用格付け
Korea Monetary Stabilization Bond	10,000,000,000	10,006,736,824	10,011,131,112	2017-06-02	RF

ETF

(単位：韓国ウォン)

銘柄名	数量(口)	取得価額	帳簿価額
Samsung KODEX Gold Futures Special Asset ETF	25,436	225,678,512	238,335,320
KIM KINDEX SYNTH-Japan Inverse ETF H - Equity-Derivatives	43,935	399,648,485	310,840,125
合計	69,371	625,326,997	549,175,445

株式スワップ

(単位：韓国ウォン)

銘柄名	契約数	評価益(損失)	満期日
TOYO TIRE&RUBB(L)	8,724,000	(6,303,633)	2017-04-19
TOYO TIRE&RUBB(L)	7,870,500	(4,591,304)	2017-05-19
NTT DOCOMO INC(L)	10,536,000	3,393,433	2017-06-07
KOMATSU LTD(L)	17,162,350	(506,199)	2017-06-13
HITACHI CONST MA(S)	18,563,900	(12,111,985)	2017-06-13
KIKKOMAN CORP(S)	11,235,000	8,845,760	2017-06-26
AJINOMOTO CO INC(L)	10,737,000	(3,675,291)	2017-06-26
KOMATSU LTD(L)	8,068,500	3,562,897	2017-06-30
HITACHI CONST MA(S)	9,295,200	(4,490,293)	2017-06-30
SHIMAMURA CO LTD(S)	11,912,000	(51,592)	2017-07-27
TORAY INDUSTRIES(L)	12,563,200	2,134,394	2017-07-27

銘柄名	契約数	評価益(損失)	満期日
KOMATSU LTD(L)	5,198,400	1,383,990	2017-08-02
HITACHI CONST MA(S)	5,254,000	(1,543,276)	2017-08-02
ANA HOLDINGS(L)	13,389,600	4,779,596	2017-10-06
JAPAN AIRLINES(S)	13,521,300	(4,711,930)	2017-10-06
HIS(L)	13,706,000	(8,727,399)	2017-10-06
PANASONIC CORP(L)	13,718,200	3,181,568	2017-10-17
GS YUASA(S)	13,775,000	(3,912,009)	2017-10-17
KEWPIE(L)	13,982,400	647,372	2017-10-18
KAGOME(S)	15,486,600	(2,472,707)	2017-10-18
KEWPIE(L)	6,900,000	1,250,244	2017-10-19
KAGOME(S)	7,840,800	(1,749,989)	2017-10-19
KEWPIE(L)	6,782,400	2,444,397	2017-10-20
KAGOME(S)	7,665,300	(3,525,720)	2017-10-20
FUKUSHIMA IND.(L)	9,243,000	3,133,906	2017-10-30
HOSHIZAKI CORP(S)	9,460,000	2,804,356	2017-10-30
FUKUSHIMA INDUSTRIES CORP(L)	9,269,000	2,884,432	2017-11-08
HOSHIZAKI CORP(S)	9,030,000	(1,534,684)	2017-11-08
NOMURANKY225ETF(S)	21,329,000	(6,355,772)	2017-11-14
PILOT CORP(L)	12,445,520	(997,927)	2017-12-11
MITSUB PENCIL CO(S)	12,515,299	(5,037,992)	2017-12-11
PILOT CORP(L)	12,532,270	(1,870,634)	2017-12-13
MITSUB PENCIL CO(S)	12,695,428	(3,192,450)	2017-12-11
TOYO TIRE&RUBB(L)	7,454,920	(8,261,718)	2018-01-15
SUMITOMO RUBER INDUSTRIES(S)	7,342,620	1,594,740	2018-01-15
FAMILYMART UNY H(S)	10,332,778	(1,621,021)	2018-01-17
FAMILYMART UNY H(S)	10,400,344	(931,083)	2018-01-19
SMC CORP(L)	11,045,166	17,441,894	2018-01-19
KANTO DENKA(L)	11,517,173	8,089,395	2018-01-26
KANTO DENKA(L)	5,922,370	2,403,406	2018-02-07
FUKUSHIMA INDUSTRIES(L)	9,052,408	1,369,397	2018-02-19
合計	445,474,946	(16,831,431)	

派生商品

(単位：韓国ウォン)

銘柄名	区分	取得価額	評価額	評価益(損失)
KOSDAQ150 Futures Mar17	売却	1,058,967,000	1,062,945,000	(3,978,000)
KOSPI2 INX FUT Mar17	売却	2,015,625,000	2,016,375,000	(750,000)
Hyundai Motor Co Mar 2017 Future	売却	212,910,000	211,400,000	1,510,000
Amorepacific Corp Mar 2017 Future	売却	125,325,000	127,800,000	(2,475,000)
合計		3,412,827,000	3,418,520,000	(5,693,000)

ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)

第15期

決算日 2017年3月27日

(計算期間：2016年3月26日～2017年3月27日)

○ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
運用会社	日本アジア・アセット・マネジメント株式会社
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ユナイテッド日本債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます）の受益証券への投資を通じて、主としてわが国の債券に投資します。 ・信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
主要投資対象	マザーファンドを主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券（マザーファンド受益証券は除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月27日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	273,037,347
コール・ローン等	54,194,150
ユナイテッド日本債券マザーファンド(評価額)	218,843,197
(B) 負債	4,082,395
未払信託報酬	308,204
未払利息	148
その他未払費用	3,774,043
(C) 純資産総額(A-B)	268,954,952
元本	242,502,864
次期繰越損益金	26,452,088
(D) 受益権総口数	242,502,864口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,091円

(注) 当ファンドの期首元本額は279,419,041円、期中追加設定元本額は37,937,252円、期中一部解約元本額は74,853,429円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.1091円です。

○損益の状況 (2016年3月26日～2017年3月27日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 14,004
支払利息	△ 14,004
(B) 有価証券売買損益	△ 920,009
売買益	249,686
売買損	△ 1,169,695
(C) 信託報酬等	△ 4,410,349
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,344,362
(E) 前期繰越損益金	5,047,721
(F) 追加信託差損益金	26,748,729
(配当等相当額)	(25,059,074)
(売買損益相当額)	(1,689,655)
(G) 計(D+E+F)	26,452,088
次期繰越損益金(G)	26,452,088
追加信託差損益金	26,748,729
(配当等相当額)	(25,059,074)
(売買損益相当額)	(1,689,655)
分配準備積立金	5,047,721
繰越損益金	△ 5,344,362

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月26日～2017年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 24	% 0.217	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(12)	(0.109)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.022)	口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.087)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	148	1.321	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(ー)	(ー)	海外における保管銀行に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に係る費用
(監 査 費 用)	(21)	(0.184)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(15)	(0.130)	運用報告書作成に係る費用
(そ の 他)	(113)	(1.007)	計理業務費用、法律顧問および税務顧問費用、その他費用・手数料等
合 計	172	1.538	
期中の平均基準価額は、11,214円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 「その他費用」には、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（受益証券等の管理事務、監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬費用等）、それらに付随する消費税等相当額などを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) (ー)は該当がないことを示します。

○組入資産の明細

(2017年3月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ユナイテッド日本債券マザーファンド	千口 241,570	千口 170,160	千円 218,843

ユナイテッド日本債券マザーファンド

第32期

決算日 2017年3月27日

(計算期間：2016年9月27日～2017年3月27日)

○ファンドの概要

運用会社	日本アジア・アセット・マネジメント株式会社
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の発行する債券を中心に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を上回る運用成果を目指します。 ・わが国のファンダメンタルズ、金利動向などの分析・評価に基づき、デュレーションをアクティブに変更し、収益の獲得を目指します。 ・AA格以上の格付けを有する債券を中心に投資適格債券に投資し、信用リスクの低減を図ります。 ・債券の組入比率は原則として高位を保ちます。ただし、資金化への対応や投資環境を考慮した上で委託者が適切と判断した場合には、機動的に対応する場合があります。
主要投資対象	わが国の債券を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	218,893,301
コール・ローン等	1,255,844
公社債(評価額)	217,085,000
未収利息	552,457
(B) 負債	52,167
未払利息	3
その他未払費用	52,164
(C) 純資産総額(A-B)	218,841,134
元本	170,160,328
次期繰越損益金	48,680,806
(D) 受益権総口数	170,160,328口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,861円

(注) 当ファンドの期首元本額は212,980,730円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は42,820,402円です。

(注) 2017年3月27日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け) 170,160,328円

(注) 1口当たり純資産額は1.2861円です。

○損益の状況 (2016年9月27日～2017年3月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,978,687
受取利息	1,980,250
支払利息	△ 1,563
(B) 有価証券売買損益	△ 2,895,000
売買損	△ 2,895,000
(C) 保管費用等	△ 52,164
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 968,477
(E) 前期繰越損益金	61,828,881
(F) 解約差損益金	△12,179,598
(G) 計(D+E+F)	48,680,806
次期繰越損益金(G)	48,680,806

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月27日～2017年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(-)	(-)	海外における保管銀行に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(2)	(0.019)	運用報告書作成に係る費用
合 計	2	0.019	
期中の平均基準価額は、12,865円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) (-) は該当がないことを示します。

○組入資産の明細

(2017年3月27日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	200,000	217,085	99.2	—	27.3	48.4	23.4
合 計	200,000	217,085	99.2	—	27.3	48.4	23.4

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第293回利付国債 (10年)	1.8	50,000	51,290	2018/6/20
第319回利付国債 (10年)	1.1	100,000	106,003	2021/12/20
第87回利付国債 (20年)	2.2	50,000	59,792	2026/3/20
合 計		200,000	217,085	